
特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

2026 年 通常総会

議 案 書

1. 日 時 2026 年 6 月 20 日（土） 13:00～17:00（受付開始 12:30）
2. 場 所 対面およびオンライン併用
会場
AP 秋葉原 5F・DEF 会議室（東京都台東区秋葉原 1-1 秋葉原ビジネスセンター）
オンライン：Zoom ミーティング（12:50 からログイン可能）
<https://us02web.zoom.us/j/88966966181?pwd=MgPFmXS2l1bhMSf9GFLiE1KkwDNmkk9.1>
ミーティング ID: 889 6696 6181 パスコード: 982515
3. 議 題 第 1 号議案 2025 年度事業報告（案）
第 2 号議案 2025 年度事収支決算（案）
第 3 号議案 短期計画〔2025-2027〕評価（案）
第 4 号議案 2026 年度事業計画（案）
第 5 号議案 2026 年度事収支予算（案）



NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本（ラムネット J）

〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

TEL/FAX 03-3834-6566 E メール info@ramnet-j.org

2025 年度 事業報告(案)

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1. 会員数の状況

会員種別	年会費	2025 年度	2024 年度	2023 年度
一般正会員	1 口 5,000 円	92 人	96 人	94 人
団体正会員	1 口 10,000 円	24 人	24 人	23 人
特別正会員	50,000 円以上	5 人	5 人	5 人
一般賛助会員	1 口 2,000 円	108 人	104 人	109 人
団体賛助会員	1 口 10,000 円	3 人	3 人	4 人
特別賛助会員	30,000 円以上	1 人	1 人	1 人
企業賛助会員	1 口 100,000 円	0 人	0 人	0 人
ユース会員	無料	6 人	4 人	--
総数		239 人	233 人	236 人

(2026 年 3 月 31 日現在)

2. 助成金・受託事業の状況

1) 環境省: EAAFP¹ 推進検討業務

・ 2025 年 9 月 17 日～2026 年 3 月 27 日 7,150,000 円

2) 環境省: Ramsar COP15 決議翻訳業務

・ 2025 年 12 月 8 日～2026 年 3 月 27 日 1,444,400 円

3) パタゴニア環境助成金プログラム: 久米島プロジェクト

・ 2025 年 4 月～2026 年 3 月 2,826,213 円

4) GoogleAP: 渡良瀬プロジェクト

・ 2025 年 4 月～2026 年 3 月 2,900,000 円 (2023 年度に一括で寄付金済)

5) 経団連: 吉野川プロジェクト(COP15)

・ 2025 年 4 月～2026 年 3 月 1,830,000 円 (△901,273 円返金)

¹ EAAFP: 東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ。アラスカからオーストラリア、ニュージーランドに及ぶ水鳥の渡り経路(フライウェイ)の鳥類と生息地の保全のための、関係国政府・国際機関・国際NGO・私企業による枠組み。2年ごとにパートナー会議を開き、重要生息地をフライウェイ・ネットワーク・サイト(FNS)として生息地のネットワークで保全を推進している。日本ではパートナーシップ成立前の水鳥分布に従い、ガンカモ、ツル・コウノトリ、シギ・チドリ類の種群ごとに運営されている。

- 6) IUCN-J:国際会議経験(メンティ)
 - ・2025 年 4 月～2025 年 9 月 1,093,381 円
- 7) IUCN-J:ネイチャーポジティブ・フォーラム分科会
 - ・2026 年 1 月～2026 年 2 月 150,000 円
- 8) セブンイレブン:水閘実験
 - ・2025 年 4 月～2026 年 3 月 523,903 円 (△12,619 円返金)
- 9) その他の協賛企業:MS&ADインシュアランスグループ、コープデリ連合会、全農
 - ・2025 年 4 月～2026 年 3 月 500,000 円

3. 会議の開催の状況

1) 総会・理事会 (すべて Zoom によるオンライン会議)

2025 年

- 5 月 8 日 第 1 回理事会 (オンライン会議)
- 5 月 23 日 第 2 回理事会 (オンライン会議)
- 6 月 1 日 第 3 回理事会 (オンライン会議)
- 6 月 22 日 通常総会 (オンライン会議)

2) 運営会議 (すべて Zoom によるオンライン会議)

8 回開催

(2025 年 4 月 10 日、7 月 18 日、8 月 21 日、9 月 18 日、10 月 14 日、11 月 18 日、12 月 15 日、2026 年 2 月 13 日)

4. 事業の実施の状況(時系列)

4-1 調査研究事業 ※ [] 内は参加者

2025 年

- 4 月 5～7 日 久米島プロジェクト・春の渡り鳥調査 [柏木・山城]
- 4 月 18 日 シギ・チドリ部会定期ミーティング
- 6 月 13 日 たましま 干潟と鳥の会：岡山県立玉島高校出張講座「コアジサシと地域の海辺の環境について」授業実施
- 7 月 4 日 シギ・チドリ部会定期ミーティング
- 8 月 3 日 たましま 干潟と鳥の会：夏休みエコサマースクール (於：イオン倉敷)
「シギ・チドリ類モニタリング調査体験」実施
- 8 月 8 日 シギ・チドリ部会定期ミーティング
- 9 月 27 日 久米島プロジェクト・風の帰る森にて、渡り鳥の講演会を実施 (講師：呉地、柏木、山城)
- 9 月 28～29 日 久米島プロジェクト・秋の渡り鳥調査 [柏木、山城]

10月10日	シギ・チドリ部会定期ミーティング
10月31日	EAAFP シギ・チドリ類作業部会（オンライン）参加 [柏木]
11月1日	たましま 干潟と鳥の会 「たましまの未来に渡り鳥の集う干潟を残したい」シンポジウム開催[永井、井口]
11月2日	たましま 干潟と鳥の会 「高梁川河口干潟の生きもの観察会」実施[井口]
11月9日	EAAFP ヘラシギ特別委員会会議参加
11月10日	たましま 干潟と鳥の会 株式会社明治倉敷工場へコアジサシ説明会 & 感謝贈呈式実施
11月16日	たましま 干潟と鳥の会 くらしき環境フェア 2025 出展「シギ・チドリ類モニタリング調査体験」
11月21日	シギ・チドリ部会定期ミーティング
12月1日	玉島保全に関連する話合い[柏木、陣内、松本、西井]
2026年	
1月13日	EAAFP 国内連絡会 [柏木]
1月27日	モニタリングサイト 1000 シギ・チドリ類調査検討会 [柏木]
1月30日	シギ・チドリ部会定期ミーティング
2月7～8日	EAAFP 全国大会
3月6日	2005（令和7）年度ハマシギ専門家会議 [柏木]
3月28日	たましま 干潟と鳥の会 倉敷市コアジサシ啓発イベント実施

◎環境省請負業務（令和7年度東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進検討業務）

2025年

9月17日	環境省で入札
11月4～14	EAAFP MOP12
1月13日	国内連絡会（ハイブリッド開催）
2月7日	出水市のツル類生息地等の見学ツル観察センター・東干拓・ツル博物館
2月8日	フライウェイ全国大会（出水市立ツル博物館・クレインパークいずみ研修室）
3月27日	報告書の納品

4-2 保全・再生事業

4-2-1 保全再生事業（具体的な保全対象地がある場合）

4-2-1-1 開発問題部会

2025年

4月14日	「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての市川市回答」に対する
-------	----------------------------------

- 返書を市川市に送付（4月25日 記者会見。東京新聞千葉版、千葉日報に大きく記事が載る）
- 7月2日 湿地のグリーンウェイブ お茶会（7月） 話題提供「三番瀬人工干潟問題のアップデート」
- 10月1日 沖縄防衛局に『『那覇港湾施設代替施設建設事業方法書』に対する環境保全の見地からの意見書』を提出（海の生き物を守る会と連名）
- 2026年
- 2月28日 日韓 NGO 湿地フォーラムで「日本の公共事業評価制度と止まらない乱開発～市民社会の努力」「日本の MPA と 30by30 の進捗」「諫早湾干拓事業の経過と汽水生態系回復の展望」を報告

4-2-1-2 沖縄部会

※久米島プロジェクトの項を参照

4-2-1-3 水田部会（田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト）

2025年

- 4月1日 第137回水田部会
- 5月6日 第138回水田部会
- 6月3日 第139回水田部会
- 7月1日 第140回水田部会
- 7月12・13日 第7回「生物の多様性を育む」農業国際会議【ICEBA7】（徳島県小松島市）
- 7月23～31日 ラムサール条約 COP15（ジンバブエ・ビクトリアフォールズ） サイドイベント「『OECM× 水田』で実現するネイチャーポジティブ～ 水田における生物多様性の保全に向けた OECM の推進～」、展示
- 8月5日 第141回水田部会
- 9月2日 第142回水田部会
- 10月7日 第143回水田部会
- 10月29日 第10回ミニフォーラム「気候変動対策による負の影響を最小化し、正の影響を向上させる」～自然を活用した解決策の適用～
- 11月4日 第144回水田部会
- 11月21日 『田んぼだより』第10号発行
- 12月2日 第145回水田部会
- 2026年
- 1月6日 第146回水田部会
- 1月31日 ネイチャーポジティブナショナルフォーラム ～ 山・里・川・海での挑戦と協働 ～にて分科会「日本の農業景観（田んぼ）におけるネイチャーポ

	ジティブ：生産と生物多様性の両立」
2月3日	第147回水田部会
2月16日	田んぼだより 第11号発行
2月18日	第11回ミニフォーラム「田んぼのOE CM/自然共生サイトへの登録数を増やすために」
3月1日	第148回水田部会

4-2-1-4 球磨川プロジェクト

特になし。

4-2-1-5 渡良瀬遊水地プロジェクト

2025年

4月16-18日	渡良瀬遊水地・カメラマン撮影2025
4月23～5月12日	市役所のはす向かいの「まちかど美術館」にて、コウノトリ展開催
6月2日	ラムサールCOP15に持っていく小山市の配布用カードの英訳チェック
6月11日	Google 渡良瀬プロジェクト第二期の相談会議実施（オンライン打合せを数回実施）
7月6日	渡良瀬ガイドマップ更新の関係者打合せ（以後、打合せを数回実施）
8月13日	第二期の見積もりと提案を提出
10月31日	ガイドマップ完成
11月1～30日	ガイドマップ利用者のアンケート調査実施
12月6日	第二期のGoogleとの電子署名締結
12月20日	Google 第一期の報告書提出

2026年

2月3日	小山市役所定例記者会見でGoogleプロジェクトの発表
------	-----------------------------

4-2-1-6 久米島プロジェクト

2025年

4月4～7日	春の渡り鳥調査
7月1～2日	リーフチェック（12名参加）
7月21日	アースウォッチとの協力で、環境DNA調査の実施
8月6日	自然共生サイトの登録に向け、環境省・ホテル館とのオンライン会議
9月26日	自然共生サイトの登録に向け、久米島町役場と打合せ
9月27日	風の帰る森にて、渡り鳥の講演会を実施（講師：呉地、柏木、山城）
9月28日	秋の渡り鳥調査
9月29日	比屋定小学校にて、田んぼの生き物調査（講師：平良正五郎さん、協力：

ホテル館)

9月30日 沖縄県衛生環境研究所から研究員2名を講師として招き、久米島町立大岳小学校で小学生5・6年生を対象に「赤土調査」を授業として実施(32名)

2026年

1月13日 高校生による聞き書きの実施(協力:共存の森ネットワーク、久米島高校魅力化プロジェクト)

1月27日 久米島ホテル館活動実績記録

3月15日 イーフ情報プラザにて「成果報告会」開催

3月16日 自然共生サイトの登録に向け、久米島町役場打ち合わせ(場所の指定)

4-2-1-7 吉野川プロジェクト

1) ユースの養成:ラムサール条約COP15 ジンバブエ参加に向けて、ユースとともに採択予定の決議案の予習を行った。

2025年

6月16日 決議勉強会

6月18日 決議勉強会

6月19日 決議勉強会

6月24日 決議勉強会

6月27日 決議勉強会

7月8日 決議勉強会

7月10日 決議勉強会

7月16日 決議勉強会

2) ラムサール条約COP15で開催するサイドイベントの打合せ(環境省、KWNN)

4月20日 KWNNとの打合せ

4月21日 水田部会内で打合せ

5月22日 環境省との打合せ

6月5日 KWNNとの打合せ

6月9日 環境省との打合せ

6月23日 水田部会内で打合せ、KWNNとの打合せ

7月7日 環境省との打合せ

7月9日 KWNNとの打合せ

7月15日 水田部会内で打合せ

7月26日 ラムサール条約COP15 サイドイベント「Achieving Nature Positive by OECMs x Rice Paddies」

7月23~30日 ラムサール条約COP15 ブースで吉野川アピール

3) 吉野川プロジェクトの会議（進行管理、次期申請）

10月12日	進行管理
10月31日	環境省中国四国事務所とOECM申請に関する打合せ（於：岡山）
11月1日	清野教授と打合せ（於：玉島）
11月3日	進行管理、次期申請の会議
11月17日	進行管理、次期申請の会議（12月1日申請）

4-2-2 政策提言事業（対象地域は不特定）

4-2-2-1 国際条約・国際会議における活動

7月23～31日	第15回ラムサール条約締約国会議参加（サイドイベント、ブース展示、ユースサポート）
11月5日	CBD 国別報告書日本政府案に対するパブコメ プレーンストーミング
11月19日	同上
11月23日	同上
11月28日	同上
12月	全般・農業・遺伝子に分けて意見提出

4-2-2-2 ラムサール条約推進国内連絡会議第19回会合

9月19日	オンライン会議参加〔永井・後藤〕
-------	------------------

4-2-2-3 農業と生物多様性保全について農林水産省、環境省、国交省との意見交換および関係者への意見表明

2025年

5月14日	第108回水田決議円卓準備会
7月16日	第109回水田決議円卓準備会
9月3日	第110回水田決議円卓準備会
12月17日	第111回水田決議円卓準備会

2026年

2月16日	第112回水田決議円卓準備会
2月24日	日本型直接支払いについて農政研究会で農林水産省と意見交換
2月24日	節水型乾田直播について議員会館で意見交換

4-2-2-4 その他の声明等

2025年

- 10月1日 那覇港湾施設代替施設建設事業方法書』に対する環境保全の見地からの意見書」を提出（海の生き物を守る会と連名）
- 10月5日 「人工芝化の規制についての公開書簡」への団体賛同
- 10月27日 OK シードプロジェクト/日本消費者連盟とともに呼びかけ団体として「共同声明：節水型乾田直播の安易な普及を控え、水田の多面的機能の維持を求める」の団体賛同を求め、40 団体が賛同。農林水産大臣宛に声明文を送付
- 12月3日 生物多様性条約の国別報告書日本政府原案に対するパブコメ意見提出
- 2026 年
- 3月9日 久米島第三次総合計画へのパブコメ意見提出

4-3 普及・啓発事業

- 2025 年
- 4月～7月 「湿地のグリーンウェイブ 2025」キャンペーン実施
- 4月 「湿地のグリーンウェイブ 2025」リーフレット（A5 判 16 頁／2,500 部）制作・発行
- 4月9日 WGWチームミーティング
- 4月23日 湿地のグリーンウェイブ オンライン「お茶会」を開催〔話題提供「今年もスタート！ 湿地のグリーンウェイブ 2025」〕
- 7月2日 お茶会」を開催〔話題提供「三番瀬人工干潟問題のアップデート」陣内隆之さん（ラムネット J 理事）〕
- 8月27日 「お茶会」を開催〔話題提供「ラムサール COP15 報告会」永井光弘（ラムネット J 共同代表）/呉地正行（ラムネット J 理事）/高久???・佐々木美佳（Team SPOON）柏木実（ラムネット J 理事）/後藤尚味（ラムネット J 理事）/小久保智史（小山市）〕
- 2026 年
- 1月 湿地のグリーンウェイブ 2025、募集開始
- 17日 WGWチームミーティング
- 1月22日 WGWチームミーティング
- 1月28日 「お茶会」を開催〔話題提供「有明海や諫早湾干拓問題の最近の状況」菅波完さん/矢嶋悟さん（有明海漁民・市民ネットワーク）〕
- 2月25日 「お茶会」を開催〔話題提供「みんなに知ってほしい！20 年前の約束「玉島沖人工干潟計画」をまぼろしで終わらせないために。～再始動をめざす私たちの活動と、これからの展望～西井弥生さん（ラムネット J 理事/たましま 鳥と干潟の会代表）〕

4-4 国際協力事業

4-4-1 WWN関係

1) WWN マネジメント会議

2025 年

4 月 28 日	WWN 主催ラムサール条約 COP15 準備オンラインレクチャー
4 月 30 日	WWN 定例会議
5 月 28 日	WWN 定例会議
6 月 18 日	WWN 定例会議
7 月 14 日	WWN 定例会議
7 月 23～30 日	WWN としてラムサール条約 COP15 現地で毎朝ミーティング
8 月 20 日	WWN 定例会議
9 月 17 日	WWN 定例会議
10 月 22 日	WWN 定例会議
11 月 24 日	WWN 定例会議
12 月 18 日	WWN 定例会議

2026 年

1 月 21 日	WWN 定例会議
2 月 18 日	WWN 定例会議
3 月 17 日	WWN 定例会議

※WWN アジアは今年度の開催なし

4-4-2 日韓湿地NGO関係

2025 年

4 月 12-13 日 2024 年度日韓 NGO 湿地フォーラム（小山市）＜2024 年度分＞

2026 年

1 月 25 日、2 月 1 日 2025 年度分の日韓 NGO 湿地フォーラムの準備打ち合わせ

2 月 27 日～3 月 1 日 2025 年度日韓 NGO 湿地フォーラム（韓国・漣川）

3 月 1 日から 4 日 韓国湿地ツアー [有志参加]

4-4-3 IUCN/IUCN-J 関係

2025 年

8 月 28 日 IUCN WCC モーションの賛否表明のための検討会

9 月 1 日 同上

9 月 3 日 同上

9 月 10 日 モーションについて電子投票 [安藤]

10 月 2 日～10 月 15 日 IUCN WCC2025 (UAE Abu Dhabi) にオンラインで参加 決議

案への投票実施、フォーラム等への参加 [安藤]

2026 年

1 月 31 日 ネイチャーポジティブナショナルフォーラム ～ 山・里・川・海での挑戦
と協働 ～にて分科会「日本の農業景観（田んぼ）におけるネイチャーポ
ジティブ：生産と生物多様性の両立」を実施

4-4-4 ラムサール条約 COP15 決議の翻訳・勉強会

2026 年

1 月 8 日	翻訳勉強会
1 月 12 日	同上
1 月 15 日	同上
1 月 17 日	同上
1 月 19 日	同上
1 月 22 日	同上
1 月 24 日	同上
1 月 26 日	同上
1 月 29 日	同上
1 月 31 日	同上
2 月 2 日	同上
2 月 5 日	同上
2 月 11 日	同上
2 月 12 日	同上
2 月 16 日	同上
2 月 19 日	同上
2 月 23 日	同上
2 月 26 日	同上
3 月 5 日	同上
3 月 6 日	同上
3 月 7 日	翻訳勉強会、専門家チェック磯崎先生
3 月 8 日	翻訳勉強会
3 月 9 日	同上
3 月 10 日	同上、専門家チェック小林先生
3 月 12 日	同上、磯崎先生
3 月 13 日	同上、小林先生、堀弁護士
3 月 17 日	同上、堀弁護士

※合計 28 回

4-5 ネットワーク推進事業

2025 年

4 月 1 日～	湿地ニュースの配信（ほぼ毎日）
4 月 3 日	ニュースレター59 号発行
5 月 14 日	ニュースレター編集会議
6 月	ウェブサイトメンテナンス
7 月 18 日	ニュースレター60 号発行
9 月 5 日	ニュースレター編集会議
10 月 21 日	ニュースレター61 号発行
11 月 16 日	ニュースレター編集会議
12 月	ウェブサイトメンテナンス

2026 年

1 月 30 日	ニュースレター62 号発行
2 月 13 日	ニュースレター編集会議
通年	ウェブサイト更新作業（ソフトウェア変更）

4-6 その他の事業

特記事項なし

5. 事業の実施の状況(内容)

5-1 調査研究事業

5-1-1 シギ・チドリ部会

- ・ 前年度 10 月からのオンラインのシギ・チドリ部会は西井理事の声掛けにより 6 回開催した。各地域でのシギ・チドリ類の渡りの状況に関して情報交換を行った。シギ・チドリ類の減少傾向は変わらないが、観察結果に関する分析や、地域間の違い・共通点の情報交換は興味深い。部会共通の活動として、各生息地におけるシギ・チドリ類の様子を知らせる短い動画を募り、それらはラムサール条約 COP15 の会場のラムネット J ブースの PC をとおして、日本のシギ・チドリ類生息地における活動を上映、締約国代表にむけた展示に供した。
- ・ 玉島埋め立て地に関連する要望書作成においては、吉野川や球磨川、博多湾など各地での経験を通して協力して文言を検討できたことは、ネットワークとしての貢献と言える。
- ・ 2022 年に松本悟理事が柏木に、ヘラシギの研究をしたいという北海道大学院生の清水孟彦氏を紹介されたことから始まった清水さんの研究が実を結びつつある。この時に提供した私たちラムネット J などが国内バードウォッチャー等の協力を得て集めてきた観察データを中心にその他も含めた国内 70 年間のヘラシギ観察記録を、清水さんが

論文にまとめて投稿し、査読作業が進行中である。この論文は絶滅危惧種保全のための提言も含んでおり、論文が掲載されることになれば国内外における保全活動の推進への寄与も期待される。

5-1-2 玉島埋め立て地の保護活動

1) シギ・チドリ類モニタリング・保護活動

2

2) 地域への啓発

岡山県立玉島高校が実施する「SDGs アンバサダー」の活動の1つに入れていただき、希望する学生とコアジサシ保護に取り組んだ。成果報告型のため、参加が難しく、イベント補助、ボランティアなどにとどまって、不完全燃焼感があった。

3) シンポジウムの開催

2025.11.1 シンポジウム開催 九大清野聡子教授に講話いただく。高校生の参加や漁業従事者の声など地域の関心を啓発できた。当初はこの時の感想などを提言にまとめ岡山県などに要望していく予定だったが、参加者から現地を視察してみたい、という声があり、来年度に向けて視察ツアーの企画を検討することになった。共催の公財) 水島地域環境再生財団より、視察で出た意見も提言に加えてはどうかとご意見いただき、提言まとめは視察ツアー以降に取り掛かることにした。

5-1-3 吉野川プロジェクト

- ・ ユース人材育成につき、ラムサール条約 COP15 参加にあたり、同 COP で採択予定決議案をユースと共に翻訳して予習。
- ・ 7 月末ラムサール条約 COP15 ジンバブエにおいて NGO としてブース設営。吉野川河口域について、ブース訪問者に説明し、ラムサール条約登録湿地に値することをアピール。
- ・ 吉野川河口域が該当するラムサール条約基準について整理、議論。
- ・ 吉野川河口にある住吉干潟につき、自然共生サイト申請のため環境省中国・四国事務所担当者と意見交換。
- ・ 吉野川河口ラムサール登録に向けて、漁業者に対しどのようにアプローチするかについて議論。

5-1-4 エコユース八代サポート・球磨川関係

本年度はサポートの要請がなく活動をしなかった。

5-1-5 久米島プロジェクト(渡り鳥調査)

久米島プロジェクトの項参照

5-1-6 モニタリングサイト 1000(MS1000)シギ・チドリ類調査

- ・ 2003 年から始まった MS1000 の全分野についての 20 年間の成果を知らせるパンフレットが発行された。市民・NGO・行政の協力によるシギ・チドリ類調査のデータは、残念ながら、殆どの種の減少が継続していることをつたえている。
- ・ MS1000 のデータを「日本生物多様性概況」に組み込むこととなっており、全体的な見地からの生物多様性保全に役立たせる方向性は良い。しかしシギ・チドリ類については、現状の評価とシギ・チドリ類調査者との間に乖離があることが指摘され、渡りをする種が中心のシギ・チドリ類を組み込む枠組・規範の見直しが行われるべきとの意見が大勢であった。

5-1-7 EAAFP および渡り性水鳥保全関係

- ・ EAAFP 国内事業：今年度もラムネット J がこの環境省業務を請け負った。(5-1-8 参照)
- ・ ハマシギ専門家会議：シギ・チドリ類が全体として減少する中、優占種のハマシギに注目して保全の手立てを調べることで、他のシギ・チドリ類保全の手立てにもつながるとして、2019 年から環境省事業として始まったが、この事業は専門家の書いた保全策の原稿が表現などの面で政府とのずれが生じて頓挫しかけたが、広く公開して多くの場で取り組むべきという意図を改めて評価され、2026 年度から改めて出版に向けた作業を継続することが確認された。

5-1-8 環境省請負業務(令和 7 年度 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進検討業務)

1) EAAFP 第 12 回パートナー会議(MOP12) (11 月 8~14 日フィリピン・セブ島)

場所：Shangri-la Mactan, Cebu

日本からの参加者：パートナーNGO（日本野鳥の会、日本国際湿地保全連合）、専門家（北大大学院生）、その他の団体（学習院大学、Team SPOON） 環境省、事務局
採択された決定：19 件

2) 国内連絡会（1 月 13 日/オンライン・対面併用開催）

場所：新橋 T K P 会議室

参加者：各種群コーディネーター、専門家や国内 NGO、環境省、事務局

報告事項：国内ネットワークや各種群ネットワークにおける活動、渡り鳥に関する国際的な動向について

検討事項：今後の方針、EAAFP MOP12 報告等

3) フライウェイ全国大会（2月7～8日/オンライン・対面併用開催）

参加者：会場参加者 34 名、オンライン参加 27 名（自治体名 11 名、NGO18 名、環境省 9 名、その他 4 名）

場所：出水市・クレインパークいずみ研修室

発表：

①EAAFP 事務局長、出水市の姉妹湿地スンチョン市からのメッセージ

①EAAFP の概要と国内における取組について（環境省自然環境局野生生物課・境耕平）

②出水市のラムサール都市認証とツルの現状（出水市ツル博物館・クレインパークいずみ堀昌伸、田島奏一朗）

③フライウェイでつなぐ国境を越えた地域交流（WWF ジャパン・久保優・羽尾芽生、日本野鳥の会熊本・満田實）

④クロツラヘラサギの最新動向（日本クロツラヘラサギネットワーク・中村さやか）

⑤クロツラヘラサギのフライウェイをつなぐ子ども交流会と協力団体を含む大人の交流の広がり（Team SPOON・佐々木美佳）

⑥世界湖沼の日ー新たな連携を目指して（米子水鳥公園ネイチャーセンター・神谷要）

⑦国内のシギ・チドリ類の生息状況（バードリサーチ・守屋年史）

⑧ツル類専門家による発表・討論（司会・進行 松本文雄）

✧鳥インフルエンザ・国内外の感染・対処状況（日本ツル・コウノトリネットワーク・金井裕）

✧鳥インフルエンザ・疫学調査の立場から現場への提言（鹿児島大学大学院共同獣医学研究科博士課程・江寄真南）

✧ツル類分散化に向けて気になる変化ー収穫後の水田環境（日本野鳥の会自然保護室・田尻浩伸）

✧タンチョウの生息地分散化（タンチョウ保護研究グループ 百瀬邦和）

✧タンチョウとの共生を目指す地域活動」（鶴居村タンチョウと共生するむらづくり推進会議・黒澤信道）

課題に対する討論 進行：松本 文雄

4) ツル類の生息地等の見学（2月7日）（対面のみで開催）

場所：ツル博物館、ラムサール湿地（荒崎展望所～東干拓）

5) 報告書の納品（3月27日）

5-2 保全・再生事業

5-2-1 沖縄部会

- 1) 久米島プロジェクトと協働した。

詳細は久米島プロジェクトの項を参照。

5-2-2 開発問題部会

- 1) 有明海再生に貢献する活動の支援

- ・ 諫早湾締め切り 30 年に向けた検証活動を支援

- 2) 開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し

- ・ 着手できませんでした

- 3) 各地の開発問題について、意見書・要望書の提出など必要に応じた支援活動

- ・ 特にこれまで関わってきた地域に対するフォローを行った。
- ・ 「三番瀬塩浜地区の人工干潟造成計画についての市川市回答」に対する返書を市川市に送付。
- ・ 沖縄防衛局に『那覇港湾施設代替施設建設事業方法書』に対する環境保全の見地からの意見書』を提出。
- ・ 日韓 NGO 湿地フォーラムで「日本の公共事業評価制度と止まらない乱開発～市民社会の努力」「日本の MPA と 30by30 の進捗」「諫早湾干拓事業の経過と汽水生態系回復の展望」を報告。

5-2-3 水田部会

ラムサール条約および生物多様性条約の水田決議に基づき、水田を豊かな湿地生態系として未来に受け継ぎ、昆明・モントリオール生物多様性枠組世界目標の達成に寄与することを目的として、田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト（略称：田んぼ 2030 プロジェクト）を展開している。

- 1) オンラインのミニフォーラム

- ・ 第 10 回ミニフォーラム：2025 年 10 月 29 日に第 10 回ミニフォーラム「気候変動対策による負の影響を最小化し、正の影響を向上させる」～自然を活用した解決策の適用～を大塚泰介さん（滋賀県立琵琶湖博物館 研究部 総括学芸員）を講師に招き開催した。講演では、地球温暖化防止対策の水田でのメタン発生低減方法が、農林水産省が進める中干延長だけではなく、さまざまな方法があることを示した。
- ・ 第 11 回ミニフォーラム：第 11 回は 2026 年 2 月 18 日に、「田んぼの OECM/自然共生サイトへの登録数を増やすために」を開催した。吉田宗史さん（環境省 自然環境局 自然環境計画課 地域ネイチャーポジティブ推進室）からは、「「地域生物多様性増進法」について」として OECM の根拠法について解説があった。続いて本会理事の呉地正行さんから「水田の OECM 登録地の現状と登録地をさらに増やしていくために」として、

農家による取り組みと将来についての講演があった。

2) 水田水閘(水田の水抜き栓)の管理実験

- ・ 2024 年度に引き続き、協力農家の水田で、冬季の水閘閉鎖実験を行った。管理指針については、環境条件との分析に基づいて、今後作成する。

3) 久米島の水田再生

- ・ 久米島プロジェクトの水田事業と協働した。(久米島プロジェクト参照)

4) 第7回生物の多様性を育む農業を推進する国際会議(ICEBA7)

- ・ 2025 年 7 月 12 日(土)・13 日(日)に徳島県小松島市で開催された「第 7 回生物の多様性を育む農業国際会議(ICEBA7)」の運営に協力し、分科会 1「田んぼを中心とした周辺環境の生物多様性維持拡大」の座長を本会理事の舩橋玲二さんが、分科会 4「ICEBA が育んできた、地域の経済・人材そして故郷への誇り」の座長を本会理事の呉地正行さんが務めた。

5) ラムサール条約 COP15 への参加

- ・ 2025 年 7 月 23 日～31 日、ジンバブエで開催されたラムサール条約 COP15 において、26 日に、環境省主催、農水省・ラムネット J・韓国政府と NGO、FAO 等の協力により、サイドイベント「Achieving Nature Positive by OECMs x Rice Paddies -- The Promotion of OECM for the Biodiversity Conservation at Rice Paddies (OECM (保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)と田んぼで達成するネイチャー ポジティブ プラス猪苗代湖ラムサール登録認証セレモニー)」を開催した。

6) ネイチャーポジティブナショナルフォーラムにて分科会開催

- ・ IUCN 日本委員会主催のネイチャーポジティブナショナルフォーラム ～ 山・里・川・海での挑戦と協働 ～ (2026 年 1 月 31 日・於東京大学弥生講堂) で分科会「日本の農業景観(田んぼ)におけるネイチャーポジティブ : 生産と生物多様性の両立」を開催した。
- ・ 分科会では、当会理事の呉地正行が「田んぼで活かす自然共生サイト(OECM)～生き物を育み、持続可能な田んぼの更なる普及拡大～」、日本自然保護協会の藤田卓氏が「日本の田んぼから考えるネイチャーポジティブ : 生産と生物多様性の両立に向けた NGO の役割」、パタゴニア日本支社の木村純平氏が「水田から描くリジェネラティブな未来ーパタゴニアが推進するリジェネラティブ・オーガニック農業」の講演を行った後、当会理事の舩橋玲二がコーディネーターとして、意見交換を進行した。

7) ニュースレター「田んぼだより」発行

- ・ 田んぼ 2030 プロジェクトのニュースレター「田んぼだより」は PDF ファイルにて発行し、メーリングリスト・ウェブサイト等を通じて配布した。
- ・ 第 10 号は 11 月に発行し、ラムサール条約 COP15 での活動報告、ICEBA7 参加報告、自然共生サイトへの登録事例を掲載した。
- ・ 第 11 号は 2026 年 2 月に発行し、節水型乾田直播への意見、第 10 回ミニフォーラムと全農の田んぼの生きもの調査の報告を掲載した。

8) 田んぼ 2030 プロジェクトウェブサイト

- ・ ウェブサイトにおいては、ミニフォーラムや実績報告会などのイベント情報、報告の案内をするとともに、資料の掲載を随時行った。

9) 節水型乾田直播農法への意見表明

- ・ 最近注目されている節水型乾田直播農法農法についての意見表明・質問を行った。(政策提言の項を参照)

10) 環境保全への直接支払い制度への要望・提案

- ・ 農林水産省の環境直接支払い・多面的機能支払い制度について、生物多様性保全が進むように、生物多様性と農業政策研究会として 2026 年 2 月 24 日に開催した意見交換会にて、改善への提案を行った。

11) 水田決議円卓準備会²

- ・ 第 108 回から第 112 回まで 5 回開催し、水田決議を主にラムサール条約関連の情報交換と環境省、農林水産省、国土交通省の水田や稲作に関わる施策について情報共有や改善提案などの意見交換を行った。主としてオンラインで開催したが、2026 年 2 月 16 日の第 112 回は対面で行った。(政策提言の部を参照)

12) 水田部会

- ・ 水田部会は、毎月第 1 火曜日を定例として、2025 年 4 月（第 137 回）から 2026 年 3

² 水田決議円卓準備会：ラムサール条約 COP10 の水田決議（2008 年）、生物多様性条約 COP10 の水田決定（2010 年）の実行のための環境省、農林水産省、国土交通省の実務担当者とラムネット J とその会員を主とする NGO による情報・意見交換会。省庁からは政策・施策についての最新情報等を、NGO からは農家や自治体、地域 NGO など現場での活動の実際に基づいた現行政策への改善や新規政策内容への提案を行っている。また、ラムサール条約や生物多様性条約の COP においてサイドイベント等の発信、決議・決定への活動についての協働活動も行っている。

月（第 148 回）まで 12 回開催した。

5-2-4 球磨川プロジェクト

特に活動なし。

5-2-5 久米島プロジェクト

1) 渡り鳥調査（4 月 4 日と 9 月 28 日）

沖縄野鳥の会の山城正邦さんを中心として、地元のバードウォッチャー複数に協力を得て、春と秋の渡り鳥の調査を実施した。柏木理事が同行した。

【調査結果】

- ・ 2025 春の渡り <https://x.gd/ZBWZ7>
- ・ 2025 秋の渡り <https://x.gd/U2gXN>

また 9 月 27 日には久米島町の施設「風の帰る森」にて、呉地理事、山城さん、柏木、理事を講師として、ガンカモ類、シギ・チドリ類の渡りと鳥たちにとっての久米島についての講演会を実施した。

2) リーフチェック（7 月 1 日・2 日）

養成講座は昨年度までで終了し、有資格者だけによるリーフチェックを実施した。安部理事による簡易なふりかえり講習を実施した後、2 か所（2 日間）のリーフチェックを行った。調査結果は、下記のデータベースで確認できる。

【調査結果】

- ・ データベース <https://x.gd/Fz5uW>

3) 環境 DNA 調査（7 月 21 日）

アースウォッチと東京大学が協力して毎年実施している「環境 DNA 調査」に参加して、久米島の海の魚の DNA 調査データを積み重ねている。2025 年は国際会議などがあり、ラムネット J 担当者が夏に久米島に行けなかったため、久米島プロジェクトの立ち上げ時から協力してくれている上原さんが主担当者となり、久米島ホテル館に新しくスタッフとして来た若いスタッフの白子さんと 2 人で、イーフビーチで調査を実施した。調査結果は、アネモネというデータベースで確認することができる

【調査結果】

- ・ Anemone <https://db.anemone.bio/>

4) 田んぼの生き物調査（9 月 29 日）

久米町立比屋定小学校の裏の水田で、田んぼの生き物調査を行った。今年は、久米町立大岳小学校の 5 年生・6 年生（20 名）と、学童保育ワンステップ（7 名）からの参加を得て、

大人数で開催した。

理科技術室の使用に関しては、比屋定小学校の教頭の許可を得て、学校の用務員でもあり、田んぼの管理者でもある平良さんが周囲の草刈等を準備してくれた。

指導には、久米島ホテル館に協力いただき、ラムネット J からは理事の呉地さんと舩橋さんが参加した。

5) 赤土調査 (9 月 30 日)

大岳小学校の 5 年生・6 年生の計 23 名を対象に、沖縄県衛生環境研究所からの講師を招いて、学校の授業の一環として、午後の 2 時間の枠を使って、「赤土調査の実態」と「SPSS 簡易測定法」の実験を行った。

6) 渡り鳥講演会 (9 月 27 日)

東日本大震災の子ども達を放射能から遠ざけて南国で過ごせるようにと著名人らが協力して建設した滞在型施設「風の帰る森」の使い道を模索している町役場の活用事例の 1 つとして、渡り鳥の講演会のお誘いがあったので、呉地さんと柏木さんがそれぞれ雁とシギチドリの渡りの講演会を行った。

講演会をきっかけにして、島の鳥好きの人たちの横の繋がりが生まれ、「久米島野鳥の会」の発足に繋がった。

7) 聞き書き (1 月 13 日)

長年の希望がやっと叶い、久米島高校の高校生による「聞き書き」がやっと実現した。共存の森ネットワークという長年「聞き書き甲子園」を運営している NPO 団体から指導者が直々にやり方を指導してくれた。成果物は印刷して、成果報告会で配布した。

8) 自然共生サイト登録に向けた支援 (9 月 26 日)

自然共生サイトの「連携増進活動実施計画」の実施に向けて、町役場の環境保全課の担当者と打合せを行った。場所を決めるのに年末までは時間がなく、年明けから動くとのことで、約束を取り付け、年度末には領域が決まった。

9) 成果報告会 (3 月 15 日)

イーフ情報プラザで、高校生による聞き書きの発表と、1 年間の久米島プロジェクトの成果報告会が行われた。副町長も参加してくださり、これらの成果を島民のみなさんに広く知ってもらうために、2026 年 12 月の産業まつりに出展して成果報告をすることが提案された。

5-2-6 渡良瀬プロジェクト

プロジェクト第 1 期の最終年にあたり、草刈り・掘削も計画通り実施した。井戸のポンプを

取り付けた箇所では、なつみず田んぼ・ふゆみず田んぼと両方実施し、渡り鳥の利用も確認された。

最終的には、3 か年プロジェクトの達成目標だった 57.72MGY を大きく超えて、81.86MGY の水量を達成することができた。

<掘削>

- ・ 2025 年 4 月掘削 197,000 m²×100cm

<ビオトープ>

- ・ 夏期 6 か所 230 m³
- ・ 冬期 1 か所 3,080 m³

<草刈り>

6 月 24-27、7 月 4 日、8 月 14 日、8 月 27 日、8 月 30 日、9 月 8-10 日、9 月 29 日、10 月 14 日、10 月 28-29 日、11 月 12 日

5-3 政策提言事業

5-3-1 国際条約・国際会議における活動

5-3-1-1 WWNとの連携

1) 2025 年 7 月 23 日～30 日ラムサール条約 COP15 関連

- ・ ラムサール条約 COP に先立ちWWNが行ったオンライン準備協議会に参加。
- ・ ラムサール条約 COP 期間中は毎朝ミーティングを行った。
- ・ サイドイベントにつき協力（WWN はサイドイベントのネット配信協力）。

2) 毎月定例会の開催

5-3-2 国内の政策提言

1) 意見書

- ・ 『那覇港湾施設代替施設建設事業方法書』に対する環境保全の見地からの意見を提出（海の生き物を守る会と連名）（2025 年 10 月 1 日）
- ・ 「人工芝化の規制についての公開書簡」への団体賛同（2025 年 10 月 5 日）
- ・ OK シードプロジェクト/日本消費者連盟とともに呼びかけ団体として「共同声明：節水型乾田直播の安易な普及を控え、水田の多面的機能の維持を求める」の団体賛同を求め、40 団体が賛同。農林水産大臣宛に声明文を送付。（2025 年 10 月 27 日）
- ・ 生物多様性条約の国別報告書日本政府原案に対するパブコメ意見提出（全般;永井、農業；金井、遺伝子組み換え；原野）（2025 年 12 月 3 日）
- ・ 久米島第三次総合計画へのパブコメ意見提出（2026 年 3 月 9 日）

2) 節水型乾田直播農法への意見表明

最近注目されている節水型乾田直播農法農法について、ラムサール・ネットワーク日本と OK シードプロジェクト、日本消費者連盟が呼びかけ、環境団体・消費者団体・食の安全に関わる団体などが賛同し、40 団体が 2025 年 10 月 27 日付で「共同声明：節水型乾田直播の安易な普及を控え、水田の多面的機能の維持を求める」を発表した。また、2026 年 2 月 24 日に参議院会館で開催した農林水産省との意見交換会において質問した

3) 水田政策全般への提案

水田決議円卓準備会において、環境省、農林水産省、国土交通省の水田や稲作に関わる施策への提案を行った。

5-4 普及・啓発事業

5-4-1 湿地のグリーンウェイブ(WGW)

1) キャンペーン

- ・ 2025 年 4～7 月をキャンペーン期間として呼びかけ、全国 22 道府県 38 団体がエントリー。「世界湿地の日 2025 と第 15 回ラムサール条約締約国会議」、「湿地と気候変動」「湿地のグリーンウェイブの活動」「オンライン『お茶会』」などをコラムとして掲載した A 5 判フルカラー 16 ページのパンフレット 2,500 部を作成し、各地の関係団体などに配布した。またウェブサイトでは登録された各団体や湿地の情報を掲載した。
- ・ 2025 年度も、キャンペーン開始時にオンラインお茶会で「湿地のグリーンウェイブ 2025 キックオフミーティング」を実施した。
- ・ 例年通り、世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)／日本野鳥の会／日本自然保護協会(NACS-J)／日本国際湿地保全連合(WIJ)／国際自然保護連合(IUCN) 日本委員会の後援を受けて実施した。
- ・ 12 月以降は WGW2026 の準備を行い、2026 年 1 月から参加団体の募集を行った。

2) お茶会

- ・ キャンペーンとは別に、2020 年度からスタートした「湿地のグリーンウェイブ オンラインお茶会」を 5 回開催し、各地のみなさんとさまざまなテーマについての交流を行った。「お茶会」は 2025 年度末までで通算 58 回となる。

3) SNS

- ・ 広報活動の一環として、2019 年から Facebook の公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」を設置し、イベント情報の共有や交流を行っている。グループ登録者は 240 名を超える。

4) その他

- ・ 活動資金確保のために助成金獲得を検討していたが、実施できなかった。
- ・ 2025 年度はチームのミーティングなどが活発に行えず、さまざまな活動が停滞気味であった。

5-5 国際協力事業

5-5-1 国際条約・国際会議における活動

1) 生物多様性条約への関わり

- ・ 生物多様性条約の国別報告書日本政府原案に対するパブコメ意見提出。
- ・ 生物多様性条約の国別報告書日本政府原案は、今後予定される次回ラムサール条約 COP16 国別報告書にも影響があることから、議論のうえパブリックコメントを提出した。環境省からは、ほぼ「原案どおりといたします」「今後の施策の参考とさせていただきます。」との回答だった。しかし、マイクロプラスチック対策や、国立公園外の湿地のワイズユース、ラムサール条約湿地で実施される CEPA、水田決議の実施に関する成果、農業について生息環境悪化・スマート農業の影響分析、有機農業の達成比率及び世界農業遺産等については、記述の追記や修正を得ることができた。

2) ラムサール条約への関わり

- ・ 7 月末に開催されたラムサール条約 COP15 ジンバブエ会議に 4 名が参加した。参加にあたり、事前に採択予定の決議につき、ユースも含め予習をした。
- ・ 7 月 26 日には、環境省、韓国の湿地 NGO (KWNN)、FAO (国連食糧農業機関) と連携して、サイドイベント「Achieving Nature Positive by OECM × Rice Paddies」を実施し、約 60 名の参加を得た。(水田部会の記述参照)
- ・ ラムサールの会期中、ラムネット J のブースを設置し、日本における湿地保全活動をアピールした。また、吉野川が条約湿地たりうるポテンシャルを持つことを宣伝した。
- ・ ラムサール条約 COP15 で採択された決議のうち 10 本を日本語に翻訳した。

5-5-2 WWN(世界湿地ネットワーク)との関係

- ・ 運営委員会 (Managing Committee) に毎月参加して、定期的に世界各地の湿地関係者との情報交換を行った。
- ・ ラムサール条約 COP15 に向けての事前説明会、COP15 でのサイドイベント配信で WWN から多大な協力を得た。
- ・ アジア地域代表会議 (Asia SubRegional Committee) は開催できなかった。

5-5-3 翻訳プロジェクト

- 1) ラムサール条約 COP15 で採択された下記 10 決議の翻訳を、環境省からの受託事業として行った。ユースも参加し、ラムサール条約の最新のトピックを過去の蓄積も踏まえ

てお互いに勉強をする場としても利用した。合計 28 回の翻訳勉強会を開催した。専門家（磯崎博司さん、小林聡史さん、堀良一さん）に各 2 回チェックを受け、こちらもおいに勉強となった。この翻訳は、2026 年 5 月には環境省ウェブサイトで公開された。

https://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/ramsa/COP15/COP15_ketsugi.pdf

- ・ 決議 XV.3 The Strategic Plan of the Convention on Wetlands 2025-2034（13 ページ）
- ・ 決議 XV.6 Communication, capacity building, education, participation and awareness (CEPA)(14 ページ)
- ・ 決議 XV.11 Establishment of the Global Waterbird Estimates Partnership (GWEP) and delivery of the 2027 edition of Waterbird Population Estimates（8 ページ）
- ・ 決議 XV.12 The application of Criteria 6 and 9 to new and existing Wetlands of International Importance（18 ページ）
- ・ 決議 XV.13 Ramsar Information Sheets（2 ページ）
- ・ 決議 XV.16 Strengthening national actions for the conservation and restoration of waterbird flyways and critical sites（4 ページ）
- ・ 決議 XV.18 Achieving the equitable governance and effective conservation of wetlands as protected areas and other effective area-based conservation measures (OECMs)（5 ページ）
- ・ 決議 XV.19 Youth empowerment and integration: Driving engagement in and the longevity of the Convention on Wetlands（4 ページ）
- ・ 決議 XV.22 Education and participation as a basis for the management of urban and peri-urban wetlands（5 ページ）
- ・ 決議 XV.25 Assessment of wetland values and services（16 ページ）

5-5-4 IUCN 関係

- ・ IUCN-WCC2025 開催に先立ち、予定されている 100 を超えるモーションにつき、正会員として賛否/棄権の意見表明をするため、8 月 27 日から 9 月 10 日の 3 回、7 名のメンバーで手分けしてレポートの上、意見を決めた。モーションは IUCN という組織の性格上必ずしも湿地に関するものばかりではないが、世界各国のさまざまな NGO の活動を垣間見ることができ、有意義だった。9 月 10 日に事前電子投票を行った[安藤]。
- ・ IUCN-WCC2025 (UAE Abu Dhabi) が 10 月 2 日～10 月 15 日に開催され、オンラインで参加し投票も行った [安藤]。

5-5-5 日韓 NGO 湿地フォーラム

- ・ 2025 年度は韓国 KWNN の主催により、韓国・漣川（ヨンチョン）において 2026 年 2 月 28 日、3 月 1 日に実施された。
- ・ テーマは「公共事業と湿地保全 ～漣川郡・臨津江湿地ラムサール湿地指定推進、公共

事業と G B F 30×30 目標達成のための努力～」

【2月28日】

- ・ 第1テーマ 漣川の生態環境とラムサール湿地
「ラムサール湿地の指定と機会」(RRC-EA ソ・スンオ)
「ユネスコ自然基盤都市ヨンチョンの活動」(ヨンチョン郡庁観光課ユ・ミヨン)
「ヨンチョン、エコパークからラムサール湿地へ」(鳥と命の場、ペク・スングァン)
「ツルと生きる、未来につなぐ」(出水市ラムサール推進室 前田直子)
- ・ 第2テーマ 国際条約に基づく湿地保全課題の実践のための公共事業設計
「GBF30×30 目標達成と公共事業の限界ーなぜ乱開発は続くのか」(オーシャン研究所 チャン・ヨンチャン)
「GBF30×30 復元目標を達成するための国家的努力」(エココリア PGA 研究所ハン・ドンウク)
「日本の公共事業評価制度と止まらない乱開発～市民社会の努力」(公共事業改革市民会議 陣内隆之)
「公共事業と気候危機対応そして生体社会の実現」(国立公園を守る市民の会チョン・インチョル)
「諫早湾干拓事業の経過と汽水生態系回復の展望」(有明漁民・市民ネットワーク 菅波完)
「日本の MPA と 30by30 の進捗」(海の生き物を守る会 安部真理子)
「社会大改革委員会の役割と NGO の協力」(社会大改革委員会 オ・ギチュル)
- ・ 第3 総合討論

【韓国湿地ツアー (3月1日から4日)】

- ・ 日韓 NGO フォーラムに引き続き、韓国 NGO の案内でラムネット有志は韓国の湿地を視察した(全体としてマ・ヨンウンさんのガイド)。
3月1日シファ湖(キム・ヘヨンさん案内)
3月2日セマングム、スラ干潟(オー・ドンピルさん案内)
3月3日ウボ沼(イ・インシュクさん案内)、マドン湖(キム・ドクソンさん案内)
3月4日クロハゲワシ観察センター(キムドクソンさん)、カドク島新空港建設予定地、ナクトンガン河口(パク・チュンロクさん案内)

5-5-6 その他

- 1) RRC-EA・アジア湿地学校ネットワークの2026年度以降の打ち合わせを行った(2/28)。

5-6 ネットワーク推進事業

5-6-1 ニュースレター

2025 年度はニュースレターを 4 回発行した（59 号～61 号）。

■第 59 号（2025 年 4 月 3 日発行）

「ラムサールシティ・ナゴヤ」に期待します（亀井浩次）
辺野古・大浦湾アップデート（吉川秀樹）
有明海奥部で 3 年連続の養殖ノリ大不作（矢嶋悟）
湿地巡り：きらら浜自然観察公園（山口県）（信木愛）
岡山県でのコアジサシの繁殖地保全に向けた取り組みと課題（西井弥生）
三番瀬の人工干潟計画について市川市に質問状を提出

■第 60 号（2025 年 7 月 18 日発行）

仏沼の希少鳥類と湿性草原環境の保全（高橋雅雄）
変化していく環境の中で、私たちにできること（小山内朝香）
第 19 回 日韓 NGO 湿地フォーラム（永井光弘）
湿地巡り：八島ヶ原湿原（長野県）（鷺頭美智子）
三番瀬人工干潟問題のアップデート（陣内隆之）

■第 61 号（2025 年 10 月 21 日発行）

ラムサール条約締約国会議（COP15 ジンバブエ）報告（永井光弘）
ラムサール COP15 参加報告「ユース」が見た、渡り鳥がつなぐ世界の力（佐々木美佳）
ラムサール条約と 2 つの「大国」（柏木 実）
湿地巡り：濤沸湖（北海道）（梅津義則）
リニア工事による水枯れ・地盤沈下 JR 東海「打つ手なし」（井澤宏明之）

■第 62 号（2026 年 1 月 30 日発行）

「蕪栗沼・周辺水田」ラムサール条約湿地登録 20 周年を迎えて（鈴木耕平）
志津川湾の今と地域の宝（阿部拓三）
WCC2025 へのオンライン参加と投票（安藤よしの）
湿地巡り：蘭牟田池（鹿児島県）（薩摩川内市市民安全部環境課）
EAAFP 第 12 回パートナー会議（柏木 実）

5-6-2 湿地ニュースの配信

- ・ 2022 年 1 月より 1 週間ごとに当番制で実施する体制に変更し、継続中。ほぼ毎日配信。

5-6-3 ウェブサイト/SNS

- ・ ウェブサイトでは例年同様、各種活動の情報を発信した。SNS でも「湿地ニュース」を中心に情報を流した。
- ・ ウェブサイトの定期メンテナンスを実施した。

5-6-4 パンフレット類

- ・ 団体紹介のパンフレットや入会案内のリーフレットの作成を計画していたが、発行には至らなかった。

5-6-5 ユースML会員

- ・ ラムネット J の活動をユース層に広げることを目的として、2023 年度に「ユースML 会員」を設置。2025 年度は 6 人のユース会員が登録されている。
- ・ 国際会議経験継承事業（IUCN-J）に協力して、ラムサール条約 COP15 でメンターとしてユースメンバーへの助言・サポートを行った。
- ・ 事業計画ではユース層との連携のため、関連イベントへユースを招待した。
- ・ 翻訳チーム；ラムサール条約 COP15 に先立つ決議予習、環境省から受託の決議翻訳事業へユースにも参加してもらい一緒に勉強しつつ交流した。

5-7 その他の事業

- 1) 「短期計画（2025-2027）」の初年度を実施した。

決 算 報 告 書

第 17期

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

東京都台東区台東1-12-11
青木ビル3F

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
受取会費	956,000		956,000
【受取寄付金】			
受取企業協賛金	500,000		500,000
受取寄付金	276,089		276,089
【受取助成金等】			
受取助成金	5,522,224		5,522,224
【事業収益】			
受託事業収益	8,594,400		8,594,400
【その他収益】			
受取 利息	39,526		39,526
雑 収 益	300,001		300,001
経常収益 計	16,188,240	0	16,188,240
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
業務委託費	1,808,888		1,808,888
諸 謝 金	4,415,200		4,415,200
外 注 費	293,500		293,500
印刷製本費	366,638		366,638
会 議 費	213,714		213,714
旅費交通費	7,485,519		7,485,519
通信運搬費	411,771		411,771
消耗品 費	957,970		957,970
水道光熱費	19,500		19,500
地代 家賃	244,440		244,440
賃 借 料	496,137		496,137
保 険 料	68,556		68,556
諸 会 費	191,582		191,582
租税 公課	10,000		10,000
新聞図書費	7,800		7,800
接待交際費	148,756		148,756
支払手数料	241,579		241,579
支払寄付金	6,000		6,000
雑 費	403,871		403,871
その他経費計	17,791,421	0	17,791,421
事業費 計	17,791,421	0	17,791,421
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
事務委託費	591,112		591,112
印刷製本費	83,186		83,186
旅費交通費	283,818		283,818
通信運搬費	130,653		130,653
消耗品 費	31,738		31,738
水道光熱費	19,500		19,500
地代 家賃	244,440		244,440
諸 会 費	4,750		4,750

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
租税 公課	1,400		1,400
支払手数料	36,597		36,597
雑 費	26,490		26,490
その他経費計	1,453,684	0	1,453,684
管理費 計	1,453,684	0	1,453,684
経常費用 計	19,245,105	0	19,245,105
当期経常増減額	△ 3,056,865	0	△ 3,056,865
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 3,056,865	0	△ 3,056,865
法人税、住民税及び事業税	35,000		35,000
当期正味財産増減額	△ 3,091,865	0	△ 3,091,865
前期繰越正味財産額	13,171,267	0	13,171,267
次期繰越正味財産額	10,079,402	0	10,079,402

貸 借 対 照 表

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

〔税込〕（単位：円）
2026年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
（現金・預金）		未 払 金	4,433,334
現 金	2,238	前 受 金	5,111,755
普通 預金	10,758,712	預 り 金	301,569
現金・預金 計	10,760,950	未払法人税等	35,000
（売上債権）		流動負債 計	9,881,658
未 収 金	9,170,110	負債合計	9,881,658
売上債権 計	9,170,110	正 味 財 産 の 部	
（その他流動資産）		【正味財産】	
立 替 金	30,000	前期繰越正味財産額	13,171,267
その他流動資産 計	30,000	当期正味財産増減額	△ 3,091,865
流動資産合計	19,961,060	正味財産 計	10,079,402
資産合計	19,961,060	正味財産合計	10,079,402
		負債及び正味財産合計	19,961,060

財務諸表の注記

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

2026年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【会計方針の変更】

○GoogleLLCから支援を受けている渡良瀬プロジェクトの第一期（FY.2023～2025）のスポンサー金（USドル250,000.00）のうち事務管理費用は初年度に「寄付金」として処理した。また、現場の協議会が消費する遊水地管理費は「預り金」として管理した。3年間のプロジェクト終了後「預り金」の残金は、「前受助成金（第一期分）」に仕付けし、年次報告義務が終了する2032年12月まで「管理計画書」に基づき管理する。

○GoogleLLCからの第二期（FY.2026～2028）のスポンサー金（USドル502,572.25）は、入金時よりNPO法人会計基準に準じて「前受助成金」として管理する。第一期と同様に、年次報告義務が完了する2035年12月まで管理計画書に基づいて管理する。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

〔税込〕（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業				
	EAAFP事業	棚田プロジェクト	COP15 経団連	COP15 IUCN-J	COP15 自己負担
合計	7,151,267	1,444,400	1,309,437	1,093,921	11,624

科目	特定非営利活動に係る事業				
	渡良瀬 (管理費)	久米島 パタゴニア	日韓フォーラム WWN	湿地教育 日韓	湿地教育 RRC-EA
合計	693,445	2,826,144	1,414,316	121,560	4,718

科目	特定非営利活動に係る事業				
	田んぼ10 協賛金	田んぼ セブンイレブン	ICEBA	その他 国際	湿地のGW
合計	258,182	776,420	83,909	28,800	80,120

科目	特定非営利活動に係る事業				合計
	ニュースレター	ウェブサイト	IUCN会員	WIJ会員	
合計	225,829	71,500	171,747	24,082	17,793,621

【使途等が制約された寄付等の内訳】

Google渡良瀬遊水地プロジェクト（3か年）（年度ごと予算）（年度ごと事業費）

〔税込〕（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2023年度 渡良瀬・管理費	0	2,900,000	1,191,406	1,708,594	次期繰り越し（3年分受取寄付金）
2024年度 渡良瀬・管理費	1,708,594	2,900,000	1,834,886	2,773,708	次期繰り越し
2025年度 渡良瀬・管理費	2,773,708	2,900,000	683,445	4,990,263	⇒受取寄付金（2023受取済）
2023年度 渡良瀬・協議会	0	3,768,000	145,880	3,622,120	次期繰り越し（預り金）
2024年度 渡良瀬・協議会	3,622,120	13,436,000	4,274,176	12,783,944	次期繰り越し（預り金）
2025年度 渡良瀬・協議会	12,783,944	6,936,000	14,608,189	5,111,755	⇒前受け（助成金）として管理する
合計		32,840,000	22,737,982	10,102,018	

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

〔税込〕（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
（活動計算書）			
事務管理費（管理）	591,112	591,112	0
業務委託費（事業）	1,808,888	1,808,888	0
諸謝金（事業）	4,415,200	1,913,200	0
臨時雇用賃金（事業）	0	0	0
活動計算書計	6,815,200	4,313,200	0

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

別紙、前受助成金の管理表

財 産 目 録

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位: 円)
2026年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	2,238		
普通 預金	10,758,712		
ペイペイ銀行	(220,187)		
郵便口座	(1,303,049)		
みずほ銀行	(22,897)		
三菱UFJ銀行	(9,212,579)		
現金・預金 計	10,760,950		
(売上債権)			
未 収 金	9,170,110		
理事K	(3,675)		
MOE	(8,594,400)		
Syncable	(166,675)		
理事K	(105,360)		
小山市	(300,000)		
売上債権 計	9,170,110		
(その他流動資産)			
立 替 金	30,000		
ICEBA	(30,000)		
その他流動資産 計	30,000		
流動資産合計		19,961,060	
資産の部 合計			19,961,060
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	4,433,334		
シグナレス	(22,000)		
理事K	(11,041)		
経団連	(901,273)		
クロネコヤマト	(1,738)		
NTTファイナンス	(2,288)		
理事G	(34,889)		
理事F	(584,845)		
NPO田んぼ	(145)		
JCB法人カード	(651,346)		
MOE請負事業	(94,032)		
渡良瀬協議会	(14,685)		
EAAFP	(1,105,142)		
翻訳	(960,410)		
まめなり	(49,500)		
前 受 金	5,111,755		
前受助成金	(5,111,755)		
預 り 金	301,569		
所得税	(301,487)		
賃金所得税	(82)		
未払法人税等	35,000		
流動負債 計		9,881,658	
負債の部 合計			9,881,658
正味財産			10,079,402

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

[税込] (単位: 円)

全事業所

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	金額	
【経常収益】		
【受取会費】		
受取会費	956,000	
【受取寄付金】		
受取企業協賛金	500,000	
受取寄付金	276,089	
【受取助成金等】		
受取助成金	5,522,224	
【事業収益】		
受託事業収益	8,594,400	
【その他収益】		
受取 利息	39,526	
雑 収 益	300,001	
経常収益 計		16,188,240
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
業務委託費	1,808,888	
諸 謝 金	4,415,200	
外 注 費	293,500	
印刷製本費	366,638	
会 議 費	213,714	
旅費交通費	7,485,519	
通信運搬費	411,771	
消耗品 費	957,970	
水道光熱費	19,500	
地代 家賃	244,440	
賃 借 料	496,137	
保 険 料	68,556	
諸 会 費	191,582	
租税 公課	10,000	
新聞図書費	7,800	
接待交際費	148,756	
支払手数料	241,579	
支払寄付金	6,000	
雑 費	403,871	
その他経費計	17,791,421	
事業費 計		17,791,421
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
事務委託費	591,112	
印刷製本費	83,186	
旅費交通費	283,818	
通信運搬費	130,653	
消耗品 費	31,738	
水道光熱費	19,500	
地代 家賃	244,440	
諸 会 費	4,750	
租税 公課	1,400	

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

科目	金額	
支払手数料	36,597	
雑 費	26,490	
その他経費計	1,453,684	
管理費 計		1,453,684
経常費用 計		19,245,105
当期経常増減額		△ 3,056,865
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		△ 3,056,865
法人税、住民税及び事業税		35,000
当期正味財産増減額		△ 3,091,865
前期繰越正味財産額		13,171,267
次期繰越正味財産額		10,079,402

2026年6月9日

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本
代表理事 金 井 裕様
代表理事 永 井 光 弘様

監査報告書

当法人の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日）の理事の業務執行の状況および、この法人の財産の状況について監査を行いました。理事の業務の執行に関しては、事業報告書および理事会に出席して、都度、業務内容を確認し、財産の状況については、財産目録、貸借対照表、活動計算書および通帳等を閲覧、照合して確認しました。

監査の結果、当法人の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理も適正なものであることを認めます。

特定非営利活動法人ラムサール・ネットワーク日本

監事

堀 良 一 

監事

嶋 田 久 夫 

2026 年度 事業計画(案)

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

1. 調査研究事業

1-1 シギ・チドリ部会

- ・ 2 か月に 1 回のペースでミーティングを実施。各地シギ・チドリ類の状況の報告に加え、減少の一途をたどるシギ・チドリ類の現状を周知啓発するための活動について検討する。
 - ・ 2027 年の EAAPF ヘラシギ特別委員会の委員会会合と公開講座を、EAAPF ヘラシギ特別委員会と共同で、同委員会メンバーが教授として在籍する沖縄科学技術大学院大学 (OIST) において開催するため、2026 年度シギ・チドリ部会としては助成金その他の準備をする（現地のロジスティクスについては同教授研究室から支出可能）。
- 1) 玉島埋立地の保護活動として下記の活動を行う。
 - ・ 埋め立ての代償計画が実効性のある内容で早期に検討開始されるよう、岡山県などに要望を提出していく。
 - 2) 吉野川プロジェクトへの協力。
 - 3) 球磨川プロジェクトへの協力。
 - 4) シギ・チドリ類の激減に対処するため、国内外のシギ・チドリ類関係者と連携して取り組みを継続。
 - 5) 国内のヘラシギ観察データなどの管理体制・代表移行に向けた取組。

* 予算：60 万円（助成金未定）

1-2 環境省渡り鳥保全関係受託事業

昨年同様、請負業務等の受託を検討する。

2. 保全・再生および政策提言事業

《部会事業》

2-1 沖縄部会

- 1) 久米島プロジェクトと協働する。

2-2 開発問題部会

目的：全国各地の開発による湿地破壊問題に対処し、草の根団体との連携・支援を通じた保全再生の実現を目的とする。

- 1) 有明海再生に貢献する活動の支援。
- 2) 開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し。
- 3) 各地の開発問題について、意見書・要望書の提出など必要に応じた支援活動。特にこれまで関わってきた地域に対するフォロー。

＊予算：20 万円

2-3 水田部会

目的：ラムサール条約および生物多様性条約の水田決議に基づき、水田を豊かな湿地生態系として未来に受け継ぎ、昆明・モンテリオール生物多様性枠組世界目標の達成に寄与することを目的として、田んぼの生物・文化多様性 2030 プロジェクト（略称：田んぼ 2030 プロジェクト）を展開する。

- 1) ミニフォーラム（オンライン開催/参加者 50 名程度）による情報発信と意見交換会を年間 3 回程度開催する。
- 2) ニュースレター『田んぼだより』を PDF として年に 3 回程度発行する。
- 3) 栃木県小山市で 7 月 24・25 日に開催される第 3 回全国オーガニック給食フォーラム in 小山において、分科会 ICEBA7.5 を開催するとともに、講師派遣や企画・運営に協力する。
- 4) 水閘管理調査プロジェクト
・ 農家の協力を得て調査を継続する。
- 5) 世界的に多い亜熱帯地域の水田生態系の保全・復元の実践として南西諸島の久米島の水田での活動へ協力する。
- 6) IUCN-J など生物多様性保全に取り組む団体と協力して、普及などのイベントを開催する。
- 7) 海外で水田における生物多様性保全にとりくむ関係者と、生物の現況、施設や活動内容について情報と意見を交換する。
- 8) 農政研究会など他の団体等とも協力し、水田の生物多様性保全にかかわる農業や環境についての政策・施策に対して提言を行う。
- 9) 田んぼ 2030 プロジェクトのウェブサイトの更新・管理を行う。
- 10) 水田決議円卓会議準備会（ラムネット J、環境省、農林水産省、国土交通省）を年 5 回程度開催する。
- 11) 水田部会を毎月開催する。

・

- ・ オンライン開催 11 回、対面開催 1 回 合計 12 回

* 予算 50 万円（協賛金）

《地域プロジェクト事業》

2-4 水閘管理調査プロジェクト

目的：水閘管理によって生物の変化を実験

- ・ つくば農業環境技術研究所の訪問・情報交換。
- ・ オンライン打ち合わせ 4 回実施。
- ・ 田んぼの生き物調査の実施（6 月/12 箇所）。
- ・ 協力農家説明会（8 月頃）。
- ・ データロガーの設置作業（穴掘り）12 月
- ・ データロガーを用いた水位測定（2027 年 1 月～3 月）。

* 予算：549,045 円（セブンイレブン記念財団助成金）

2-5 久米島プロジェクト

- 1) ホタル館のある浦地川流域を久米島町役場と協力して、自然共生サイトの登録申請をする。
- 2) 「リーフチェック」は、地元関係者と呼びかけを行い、5 月 30-31 日に開催。次年度からは、自立・自走を促す。
- 3) 田んぼの生き物調査の実施。
- 4) 赤土調査（沖縄本島から講師に招いて実施する）予定。
- 5) 渡り鳥の調査を、春と秋に実施。
- 6) 奄美大島との稲作研修交流会（7 月 7 日予定）

* 予算：USD \$24,127.03 (3,810,864 円 4 月入金済) (Patagonia CAF America 助成金)

2-6 吉野川プロジェクト

目的：吉野川河口域のラムサール条約湿地登録、及び湿地の問題に取り組むユース人材育成をめざし、活動を行う。

- 1) 吉野川河口域のラムサール条約登録を目指し、学習会・勉強会を行う（オンライン 3 回、現地 1 回）。
- 2) 吉野川河口域のラムサール条約湿地登録をめざし、市民啓発用にリーフレットを作成する。
- 3) 漁業とラムサール登録の関係について、先行地域へ赴きヒアリングを行う。
- 4) 吉野川河口域のラムサール条約湿地登録を目指し、吉野川河口の魅力を現地で体験するエコ・ツアーを実施する。吉野川河口域のラムサール条約湿地登録を目指し、徳島市において日韓湿地 NGO フォーラムを開催する（2026 年 12 月）。ユースからの発表も

予定し、ユースの旅費等を補助する。

* 予算：約 313 万円（KNCF184 万円、自己資金 129 万円）

2-7 渡良瀬プロジェクト

目的：Google の社会貢献（水管理責任プログラム）として、渡良瀬遊水地の水容積を担保しつつ、遊水地の生物多様性向上を目指す。

- 1) 掘削・草刈の実施
- 2) なつみず田んぼ、ふゆみず田んぼの実施
- 3) 市民による生物調査のためのマニュアル整備
- 4) 小屋の立て直し・啓発事業等

* 総予算：下表のとおり

	2026 年
ラムネット管理費	2,900,000
協議会費用	32,940,000

2-8 エコユース八代サポート・球磨川関係

目的：本年も引き続き、球磨川河口のラムサール条約湿地登録を支援する。また、EYY の活動をサポートする。

* 予算 なし

3. 普及・啓発事業

3-1 湿地のグリーンウェイブ(WGW)

- 1) キャンペーン（4 月～7 月）
 - ・パンフレットの作成・配布
 - ・ウェブサイトでのイベント紹介
 - ・年間を通じて登録団体を募る。
- 2) 広報と交流
 - ・キャンペーン参加団体専用のメーリングリストを設置して、情報の共有を図る。
 - ・Facebook の公開グループ「湿地のグリーンウェイブ」をはじめとする SNS の活用を図る。
 - ・ラムサール条約や湿地の保全・賢明な利用について各地で活動する人、関心を持っている人と直接交流する場として、「お茶会」をオンラインで実施する。
- 3) そのほか
 - ・WGW チーム以外の理事等の積極的な協力を仰ぐ工夫をする。
 - ・次年度の活動資金確保のために、助成金獲得に努める。

* 予算：10 万円

4. 国際協力事業

4-1 国際条約・国際会議における活動

4-1-1 ラムサール条約関係

- 1) ラムサール COP15 の決議、GWO2025 等の成果につき、日本において湿地に関連する活動をしている NGO 等へ広く周知する。
- 2) ラムサール条約常設委員会（SC67）の結果をフォローし、次回 COP16 国別報告書への対応に備える。
- 3) WWN と連携し、湿地保全について国際的な立場で情報発信する。可能であれば WWN アジアについて再起動する。

* 予算：特になし

4-1-2 CBD 関係

- 1) 生物多様性条約 COP17（10 月 19 日～30 日、アルメニア）につき、湿地関連部分の情報収集をする。
- 2) 生物多様性条約 COP17（10 月 19 日～30 日、アルメニア）につき、オンライン参加を検討する。

* 予算：特になし

4-1-3 IUCN 関係

- 1) 7 月 17 日「グローバルネイチャー ポジティブ・サミット」において「IUCN 日中韓三か国会合」開催。

4-1-4 その他

- 1) グローバルネイチャー ポジティブ・サミット（7 月 13 日～15 日 於熊本）における展示活動。
 - ・ 本年 7 月に開催されるグローバルネイチャー ポジティブ・サミット 2026in 熊本に協力する。

4-2 翻訳プロジェクト

目的:CEPA の一環として、ラムサール条約決議やラムサール条約事務局の出版物を邦訳し、日本の NGO 等に周知する。

- ・ 本年度は今のところ具体的な予定はないが、必要に応じて活動を行う。

* 予算：特になし

4-3 日韓NGO湿地フォーラム

目的：日韓の湿地 NGO が相互に情報交換しながら湿地の保全再生を目指すフォーラムを主催すること。

- ・ 本年度は 21 回目の開催となる。日本側の主催年であり、時期は 12 月頃開催予定。
- ・ 場所は、徳島市の吉野川河口付近を予定している。
- ・ テーマは、今後、韓国側と詰めることとなるが、「ラムサールと漁業」等を取り上げた

* 予算：313 万円（うち 184 万円 KNCF、129 万円自己負担分）

4-4 ICEBA(生物多様性を育む農業国際会議)

- 1) ラムネット J として下記の事業に協力をする。
 - ・ 日韓田んぼの生き物調査 in ポンハ村 7 月 3 日～5 日
 - ・ 田んぼの生き物調査 in 小山市 7/24
 - ・ オーガニック給食フォーラム (ICEBA7.5) 7/25-26

4-5 その他の事業

- 1) RRC-EA・アジア湿地学校ネットワークの活動に協力する。

* 予算：0 万円

5. ネットワーク推進事業

5-1 ニュースレター

- 1) 2026 年度は 3 回程度発行する。とくに今年はこれまでに紹介していないような湿地や団体の記事をなるべく多く掲載し、またそのような地域でのニュースレター配布（オンラインでの閲覧も含む）に取り組み、ラムネット J のネットワークの拡大を図る。
- 2) リアル開催の会合などが増えてきたため、関連する会合で積極的に配布する。

* 予算：30 万円

5-2 ウェブサイト等

- 1) 外部委託業者の協力を得ながら、ソフトの更新・メンテナンスを実施する。
- 2) WordPress の導入により、ウェブサイトの記事の更新は比較的容易になった。複数の理事などが更新作業に関われるようにしたい。
- 3) Facebook 等の SNS も活用しながら、情報発信に努めたい。

* 予算：20 万円

5-3 湿地ニュースの配信

- 1) これまでどおり、ほぼ毎日の湿地ニュースのメーリングリストでの配信を実施する。

* 予算：なし

5-4 パンフレット類

- 1) ラムネット J 団体紹介パンフレット（企業向け）
 - ・ 企業、行政、他の NGO などにラムネット J に関するプレゼンテーションを行う際に使用する、組織や活動内容などを紹介したパンフレットを作成する。とくに企業協賛の拡大のために活用する。
- 2) ラムネット J 団体紹介リーフレット（個人向け）
 - ・ ラムネット J の組織、活動、入会案内などを簡潔に記載した、会員募集・寄付募集等のための小型リーフレットを作成し、会員拡大のために活用する。

* 予算：10 万円

5-5 ユースとの連携

- 1) 2023 年度に、ラムネット J の活動をユース層に広げることを目的として、「ユース ML 会員」を設置した。今後、この内規に従って、適宜、ユース層の登録を進める。
- 2) ユース層の会員獲得のために、ユース層と定期的に意見交換を図るシステムを構築する。
- 3) 事業関連で関与したユースとの連携を図る。
- 4) ラムネット J 主催等のイベントなどにユースを招待する。

* 予算：20 万

6. その他の事業

「短期計画 2025-2027」を着実に実行する。

* 予算：なし

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画 2025年度(2025/04/01)ー2027年度(2028/3/31)

達成
どちらともいえない
未達成

行動計画 2021-30 目標1〜3					備 考	2025年度の実績	2025年度の評価
組織の運営： 湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGOその他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2027年度末 毎年度確認	少しでも進めることが肝要。初年度は、活動している湿地団体のピックアップを終了を。	リストの作成・担当者の決定共にできなかった	未達成/組織の基盤に関するものなので次年度は達成を。
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、事務職員採用の基盤作成	会費、補助金、寄付金の増加、活動会員の増加、事務職員の雇用	会員300人、寄付金300万円	2027年度末 毎年度確認	2024年度末233名 正会員(96/団24/特5) 賛助(104/団3/特1/企0)	2025年度末239名 正会員(92、団体24、特5) 賛助(108、団3、特1、企0、Y6)	微増だが達成/正会員が減少したのは残念だが、ユースが増加したのは評価できる。次年度は正会員20名程度の増加を。
3 ネットワーク内のコミュニケーション手法の充実	ML、ウェブ、NLは継続して検討 広報資料の作成	ML、ウェブサイト、ニュースレターの充実。広報資料の作成。	NL発行等、 広報資料の作成	2027年度末 毎年度確認	2025年度末には広報資料を作成しておきたい	「ラムネットJニュース」は4回、「田んぼだより」2回を発行。毎日湿地ニュース発信。ただ、今年も広報資料は作成できなかった	ほぼ達成しているが、広報資料の点で、達成としなかった。
行動計画 2021-30 目標4〜5					備 考	2025年度の実績	2025年度の評価
地域との連携： 日本各地の湿地にかかわるNGOと連携し、協議の上その諸活動を支援する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
4 各地の湿地にかかわるNGOとの連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿地再生等に取組む地域を認識。	登録湿地及び潜在的候補地、OECM関連のNGO等から多くの参加が得られる。	リストの作成	2027年度末 毎年度確認	リスト作成と並行して、少しずつでも関連NGOを増加させる。	本年度新たに取り上げた問題を抱える地域は無かった	未達成/リストの作成と共に各地のNGOにアプローチをする必要がある。
5 各地のNGOの支援	政策提言、意見・声明の発表。 登録の支援活動	各地NGOの課題につき適切な形で支援を行われる。	登録等の支援 5件 意見・声明20本	2027年度末 毎年度確認	登録までは難しくても、常時5件ほどは支援。OECM登録支援も積極的に行う。 意見・声明、賛同は積極的に。	登録支援：吉野川、球磨川。 OECM：久米島、吉野川 その他支援：玉島 意見書：3、パブコメ2	登録支援を含む支援はもう少し増やしたい。 意見・声明も次年度は増加を。
行動計画 2021-30 目標6〜11					備 考	2025年度の実績	2025年度の評価
その他の連携： 湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
6〜8 国際的な連携	WWN(含アジア)と定期会合、日韓フォーラムの開催	WWN、IUCNと連携し、ラムサール条約、生物多様性条約など国際条約の考え方によって日本の湿地状況が改善される。	毎年1回の日韓フォーラム開催	2027年度末 毎年度確認	年度に1回、KJフォーラム開催 WWNはもちろん、IUCN、IUCN-Jとの連携をより深める。	日韓湿地NGOフォーラム開催(2024年度、2025年度)。WWNと協力しCOP15サイドイベント配信。 IUCN-WCCモーション投票	達成/できるならWWNアジアの再起動を。
9〜10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関する適時な意見や声明を公表。	登録を支援し、各湿地の実情に応じた意見や声明が公表される。	登録等の支援 5件 意見・声明20本	2027年度末 毎年度確認	国内での主張意見を増加を。 海外での意見表明(WWN、日韓)も積極的に行う。	登録支援：吉野川、球磨川。 OECM：久米島、吉野川 その他支援：玉島 意見書：3、パブコメ2	登録支援を含む支援はもう少し増やしたい。 意見・声明も次年度は増加を。 COP15サイドイベント、KJフォーラムで報告。
11 第1次産業との連携	水田決議円卓準備会議への関与。 漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わりが確認され、関係機関やNGOと交流が進む。	漁業、林業とのかわり調査	2027年度末 毎年度確認	農業との連携は深まっているが、漁業、林業との関わりも深めていきたい。	農業とのかわり方は活発。 漁業は、疎早で足掛かりはできた。 林業は着手できていない。	農業とのかわり方が活発なので、未達成とはしない。しかし、漁業林業との関係を、次年度は進めたい。
行動計画 2021-30 目標12					備 考	2025年度の実績	2025年度の評価
一般の人々との連携： CEPAプログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
	湿地のグリーンウェブ、お茶会、たんぼ2030ミニフォーラムの実施 ネイチャーポジティブ イニシアティブへの参加	ラムネットとしての活動方法が確認される。 ラムネットJから適切な情報発信がされる。	WGW実行 お茶会開催 ミニフォーラム開催 NPIでの活動	2027年度末 毎年度確認	NPIについて、ラムネットJの取り組み方針を固める。	ネイチャー・ポジティブ国内フォーラムにラムネットJとして参加(分科会)。 WGW実施、お茶会5回、ミニフォーラム2回	達成/極めて活発
	「水の自然な流れ」実現に向けて、国内NW、日韓、WWN等のチャンネルを通じて事例収集やCEPA。	「水の自然な流れ」の重要性の認知度高まる。IUCN決議17関連の活動として報告がされる。	IUCNへの報告6本	2027年度末 毎年度確認	国内での活動や、WWNと連携した活動を、ここにつなげていきたい。	今年度は報告なし。	未達成/報告可能なものは、報告していきたい。

12 CEPAを活用した活動	ユースに向けたCEPAの強化。国内、国外ユースとの学習会等開催。ラムネットJ活動への資金的補助、	ユースのラムネットJ活動への参加が増加する。	学習会や意見交換会9回	2027年度末 毎年度確認	2025年度はメンター・メンティー。 通常のラムネットJ活動にユースの参加を求める	GOP15ガイダンス事前予習10回 決議翻訳に少なくとも15回（ユース参加） 韓国湿地ツアーに参加助成1名。 EAAFP事業でも協力。	達成/着実に次年度につなげていきたい。
	湿地教育決議の実施に貢献する	公教育の中で湿地教育を実施する	児童・生徒の参加する行事の回数	2027年度末 毎年度確認	赤土調査、田んぼの生き物調査等。国際会議参加。	ICEBA7で高校生参加の日韓田んぼの生きもの調査開催。久米島で田んぼの生き物調査、赤土調査、聞き書き。	達成/久米島プロジェクト以外でも可能なところで取り入れたい
行動計画 2021-30 目標13~15					備 考	2025年度の実績	2025年度の評価
情報や知識の収集と公開：湿地政策や賢明な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。							
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限			
13 湿地政策に関する情報の集積	関連する英文文献を集積しリストを作り、重要文献は和訳し紹介、日本政府の湿地政策等をわかりやすく紹介。	ラムサール条約等のウェブサイトの湿地に関する情報が適時に参加NGOに伝わる。	和訳は30本（年10本）、政策紹介は6本（年2本）	2027年度末 毎年度確認	積極的にMoEから翻訳を受託するほか、収益事業としての翻訳にも取り組みたい。	決議翻訳10本。 政策紹介は1本（GOP15報告）。	達成/次年度は、政策紹介も積極的に取り組みたい
14 湿地の賢明な利用の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報する。	国内各地NGOや各国NGO等の取り組みを集積し、参加NGOに伝える。	年に2回程度ラムネットJニュースで紹介	2027年度末 毎年度確認	現状の取組を維持、集積された情報の出版なども考慮（湿地巡り）。	ニュースレター4回の中で、湿地巡り（国内）、KJフォーラムの記事掲載。ミニフォーラムを2回開催、田んぼだより2回発行、ネーチャーボジティブ国内フォーラムで分科会で温暖化対策、OECM、企業の取り組み。	達成/
15 湿地の保全・再生に関する情報の集積	研究分野を決定し、予算を取り、調査研究。	ラムネットJ独自に湿地に関する調査研究活動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2027年度末 毎年度確認	水閘実験や、吉野川NEXCOデータの分析など	水閘実験・久米島での渡り鳥調査を実施。	未達成/データ集積はできたが、公開には至っていない。

2026年度 収支予算（案）
自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日

NPO法人ラムサル・ネットワーク日本

I. 経常収益

科目	2026年予算 (A)	2025年予算 (B)	比較 (A-B)	2025年度決算	備考
受取会費	1,000,000	1,400,000	△ 400,000	956,000	
受取寄付金	800,000	1,000,000	△ 200,000	776,089	JA全農30万円、MS&AD10万円、コープデリ10万円、会員等寄付見込み30万円
受取助成金等	42,040,000	6,170,000	35,870,000	5,522,224	経団連184万円、パタゴニア381万円、セブンイレブン55万円、Google3584万円
事業収益	2,000,000	2,000,000	0	8,594,400	未定
その他収益	15,000	15,000	0	339,527	受取利息等
経常収益 計(a)	45,855,000	10,585,000	35,270,000	16,188,240	

II. 経常費用

1. 事業費					
(1)調査研究費	600,000	170,000	430,000	7,151,267	
(2)保全・再生事業	42,674,909	11,300,000	31,374,909	4,554,191	
(3)普及・啓発事業	100,000	200,000	-100,000	80,120	
(4)国際協力事業	1,565,000	2,900,000	-1,335,000	5,512,685	
(5)ネットワーク推進事業	800,000	600,000	200,000	493,158	
(6)その他の事業	0	0	0	0	
事業費 計	45,739,909	15,170,000	30,369,909	17,791,421	
2. 管理費					
(人件費)	300,000				事務局アルバイト採用 2.5万円×12か月
賃金・福利厚生費	1,500	0	1,500	0	労働保険
(その他経費)			0		
事務委託費	600,000	600,000	0	591,112	
印刷製本費	90,000	110,000	-20,000	83,186	
旅費交通費	280,000	200,000	80,000	283,818	
通信運搬費	130,000	180,000	-50,000	130,653	
消耗品 費	350,000	50,000	300,000	31,738	
水道光熱費	25,000	25000	0	19,500	
地代 家賃	250,000	350,000	-100,000	244,440	
賃借料	12,000	12,000	0		
新聞図書費	5,000	5,000	0		
接待交際費	5,000	5,000	0		
減価償却費	0	0	0		
諸 会 費	5,000	5,000	0	4,750	
慶弔費	20,000	20,000	0		
租税公課	1,000	1,000	0	1,400	
支払手数料	36,000	60,000	-24,000	36,597	
雑費	5,000	5,000	0	26,490	
管理費 計	2,115,500	1,628,000	487,500	1,453,684	
経常費用 計(b)	47,855,409	16,798,000	31,057,409	19,245,105	

当期増減額(a-b)	-2,000,409	-6,213,000	4,212,591	-3,056,865	
過年度損益修正益	0	0		7,902	
過年度損益修正損	0	0		45,096	
前期繰越金	13,171,267	15,078,802		15,078,802	
次期繰越額	11,170,858	8,865,802		12,074,935	

事業費（予算・見込み）の内訳

事業名	総額	事業名	金額	見合いの収入
(1)調査研究費	600,000	1-1 シギ・チドリ部会	600,000	見合いの収入なし
(2)保全・再生事業	42,674,909	2-1 沖縄部会	0	見合いの収入なし
		2-2 開発問題部会	200,000	見合いの収入なし
		2-3 田んぼプロジェクト（水田部会）	500,000	企業協賛金50万円
		2-4 水閣管理調査	759,045	セブンイレブン55万円（+21万円水閣調査謝金）
		2-5 久米島プロジェクト	3,810,864	パタゴニアUSD24,127.03
		2-6 吉野川プロジェクト	1,565,000	KNCF184万円/自己資金129万円うち50%
		2-7 渡良瀬プロジェクト	35,840,000	Google 3294万円（協議会）/290万円（管理）
		2-8 球磨川プロジェクト	0	見合いの収入なし
(3)普及・啓発事業	100,000	3-1 湿地のグリーンウェイブ	100,000	見合いの収入なし
		3-2 普及啓発のための諸活動	0	見合いの収入なし
(4)国際協力事業	1,565,000	4-1 国際条約・国際会議	0	
		4-2 翻訳プロジェクト	0	
		4-3 日韓NGO湿地フォーラム	1,565,000	KNCF184万円/自己資金129万円うち50%
		4-4 ICEBA会議	0	見合いの収入なし
		4-5 その他（GNPS）	0	見合いの収入なし
(5)ネットワーク推進事業	800,000	5-1 ニュースレター・パンフ等	300,000	見合いの収入なし
		5-2 WebSite	200,000	見合いの収入なし
		5-3 湿地ニュース	0	見合いの収入なし
		5-4 パンフレット類	100,000	見合いの収入なし
		5-5 ユースとの連携	200,000	見合いの収入なし
(6)その他の事業	0	未定	0	見合いの収入なし
			合計：	45,739,909

※PTCF：パタゴニア・CAFアメリカ、IUCN-J：IUCN日本委員会、GG-lab：ジーズグリーンラボ（後藤）、P：プロジェクトの略